

病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関について

1 考え方

(1) 国通知（平成 30 年 2 月 7 日付け「地域医療構想の進め方について」）の内容

国通知では、病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟（過去 1 年間に一度も入院患者を収容しなかった病床のみで構成される病棟をいう。）を有する医療機関を把握した場合には、速やかに、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議（以下「調整会議」）へ出席し、①病棟を稼働していない理由、②当該病棟の今後の運用見通しに関する計画について説明するよう求めることとされた。

なお、病院・病棟を建て替える場合など、事前に調整会議の協議を経て、病床が全て稼働していない病棟の具体的対応方針を決定している場合は、この限りでないこととなっている。

(2) 本県での対応

- 対象医療機関数が多いことを踏まえ、平成 30 年度病床機能報告（令和元年 7 月時点）に基づき休棟中等の病棟をもつ医療機関に対して次項の調査を行ったうえで、各調整会議へ報告する。
- 各調整会議において、さらに説明を求める必要があると判断した医療機関については、次回以降に調整会議への出席等を求める。

2 県からの調査結果概要

- 調査期間：令和元年 5 月 9 日～5 月 29 日
- 調査対象：平成 30 年度病床機能報告において、
 - ①平成 30 年 7 月の病床機能を「休棟中」として報告した病棟または診療所（31 病棟・7 診療所）
 - ②平成 30 年 7 月の病床機能は「休棟中」以外（急性期、回復期など）の機能で報告しているものの、全病床を「非稼働病床」（過去 1 年間患者が入院していない）と回答した病棟または診療所（7 病棟・11 診療所）

(1) 調査対象病院の状況（平成 30 年度病床機能報告（H30. 7 月時点））

| 医療圏 | ①休棟中 | | ②全病床非稼働 | | 計 | |
|--------|------|--------|---------|-----|-----|--------|
| | 病棟数 | 病床数 | 病棟数 | 病床数 | 病棟数 | 病床数 |
| 横浜 | 5 | 204 | 1 | 20 | 6 | 224 |
| 川崎北部 | 0 | 0 | 1 | 45 | 1 | 45 |
| 川崎南部 | 3 | 82 | 0 | 0 | 3 | 82 |
| 相模原 | 6 | 287 | 1 | 28 | 7 | 315 |
| 横須賀・三浦 | 6 | 233 | 1 | 34 | 7 | 267 |
| 湘南東部 | 1 | 50 | 1 | 55 | 2 | 105 |
| 湘南西部 | 5 | 169 | 0 | 0 | 5 | 169 |
| 県央 | 2 | 20 | 2 | 76 | 4 | 96 |
| 県西 | 3 | 92 | 0 | 0 | 3 | 92 |
| 計 | 31 | 1, 137 | 7 | 258 | 38 | 1, 395 |

(2) 調査対象病院の回答集計 (H31.5月 調査実施時点)

ア 休棟・非稼働の理由

| 非稼働・休床の理由 (複数回答可) | 病棟数 | 病床数 |
|-------------------|-----|-----|
| スタッフの不足 | 18 | 567 |
| 利用者の減少 | 4 | 164 |
| 分娩取扱休止のため | 1 | 44 |
| 工事に伴う一時的な休止 | 5 | 201 |
| その他 | 16 | 651 |

<「スタッフの不足」の不足職種内訳>

| 不足職種 | 回答病棟数 | 不足人数の合計 |
|------|-------|---------|
| 医師 | 6 | 合計 10人 |
| 看護師 | 15 | 合計 199人 |
| 介護士 | 4 | 合計 24人 |

<その他の内容>

- ・ 人員体制の確立とインフラ整備に時間を要するため
- ・ 外科閉診のため
- ・ 収入と支出のバランスがとれず、経営に支障をきたすため
- ・ 常勤の産婦人科医師の退職に伴い、夜間・休日に緊急で分娩に対応することが困難になったため
- ・ 神経難病緩和ケアを対象とした診療を行う予定であるため
- ・ 休棟中の病棟の振り替え

イ 今後の再開見込・予定等

| 今後の予定等 | 病棟数 | 病床数 |
|-----------------|-----|-----|
| 既に再稼働済み | 10 | 408 |
| 再開予定時期の見込がたっている | 6 | 216 |
| 病床返還を予定 | 0 | 0 |
| その他 | 22 | 771 |

<その他の内容>

- ・ スタッフの確保がつき次第再開したい (12箇所)
- ・ 大学病院への移設・統合を予定
- ・ 補助金申請が認可され次第再開準備に取り組む
- ・ 老朽化のため移転を検討しているが適当な場所が見つからない
- ・ 診療機能移転を計画しており、機能移転後の体制と併せて法人全体で将来計画を検討中。
- ・ 耐震補強工事を終えた後、スタッフの不足が解消された時点で再開。
- ・ 他の病棟及び外来収入で、当該病棟のマイナスを恒常的に補うことができる見込みがたてば再開。
- ・ 次期中期計画 (H32~36) に向けた議論の中で検討

(3) 調査対象診療所の状況（平成30年度病床機能報告（H30.7月時点））

| 医療圏 | ① 休棟中 | | | | ② 全病床非稼働 | | | | 合計 診療所数 (箇所) |
|--------|----------------|--------------|--------------|------------------|----------------|--------------|--------------|------------------|--------------------|
| | 診療所規模 | | | 病床数 合計 (床) | 診療所規模 | | | 病床数 合計 (床) | |
| | 10-19床 (箇所) | 5-9床 (箇所) | 4床以下 (箇所) | | 10-19床 (箇所) | 5-9床 (箇所) | 4床以下 (箇所) | | |
| 横浜 | 2 | | | 38 | 1 | | 4 | 29 | 7 |
| 川崎北部 | | 1 | 1 | 7 | | 1 | | 8 | 3 |
| 川崎南部 | 1 | 1 | 1 | 24 | | | 1 | 0 | 4 |
| 相模原 | | | | 0 | | | | 0 | 0 |
| 横須賀・三浦 | | | | 0 | 1 | 1 | | 16 | 2 |
| 湘南東部 | | | | 0 | | | | 0 | 0 |
| 湘南西部 | | | | 0 | | | | 0 | 0 |
| 県央 | | | | 0 | | | 2 | 6 | 2 |
| 県西 | | | | 0 | | | | 0 | 0 |
| 計 | 3 | 2 | 2 | 69 | 2 | 2 | 7 | 59 | 18 |

(4) 調査対象診療所からの回答集計（H31.5月 調査実施時点）

ア 休棟・非稼働の理由

| 非稼働・休棟の理由（複数回答可） | 診療所数 | 病床数 |
|-----------------------------|------|-----|
| スタッフの不足 | 3 | 34 |
| 利用者の減少 | 4 | 38 |
| 分娩取扱休止のため | 5 | 20 |
| 母体保護法指定施設としての病床だが、対象案件がないため | 4 | 13 |
| 入院を要する対象患者がいなかったため | 0 | 0 |
| 工事に伴う一時的な休止 | 0 | 0 |
| その他 | 2 | 38 |
| 未回答 | 0 | 0 |

<スタッフ不足の状況>

| 不足職種 | 回答箇所数 | 不足人数の合計 |
|------|-------|---------|
| 医師 | 3 | 合計 3人 |
| 看護師 | 3 | 合計 8人 |
| 介護士 | 0 | 合計 0人 |
| 調理師 | 0 | 合計 0人 |

<その他の内容>

- ・臨床試験にて使用
- ・短期入所で使用 など

イ 今後の再開見込・予定等

| 今後の予定等 | 診療所数 | 病床数 |
|-----------------|------|-----|
| 既に病床返還（または減床）済み | 1 | 1 |
| 再開予定あり | 2 | 22 |
| 病床返還を予定 | 0 | 0 |
| その他 | 21 | 146 |
| 未回答 | 0 | 0 |

<その他の内容>

- ・スタッフが確保でき次第（2箇所）
- ・母体保護法指定施設として病床は確保
- ・入院対象者がいたときのために病床は確保
- ・設備の基準の変更により、建物の改修変更が必要となるため など